

平成17年6月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年2月21日

上場会社名 澁谷工業株式会社

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 石川県

コード番号 6340

(URL <http://www.shibuya.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 澁谷弘利

問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長兼経理本部長

氏名 吉道義明 TEL (076)262-1201

中間決算取締役会開催日 平成17年2月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年3月23日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年12月中間期の業績(平成16年7月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	16,719	7.1	554	-	528	-
15年12月中間期	15,604	2.9	411	-	360	-
16年6月期	35,443		260		591	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	188	-	7.16	
15年12月中間期	225	-	8.47	
16年6月期	283		9.33	

(注) 期中平均株式数 16年12月中間期26,378,939株 15年12月中間期26,683,354株 16年6月期26,679,793株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年12月中間期	5.00		-	
15年12月中間期	5.00		-	
16年6月期	-		10.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月中間期	46,320	26,893	58.1	1,019.54
15年12月中間期	43,543	26,701	61.3	1,000.80
16年6月期	45,224	26,917	59.5	1,019.09

(注) 期末発行済株式数 16年12月中間期26,378,205株 15年12月中間期26,679,842株 16年6月期26,379,275株

期末自己株式数 16年12月中間期 1,122,110株 15年12月中間期 820,473株 16年6月期 1,121,040株

2. 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	38,500	1,350	560	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円14銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

個別中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度末 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,966,006		4,100,046		5,875,315	
受取手形	1,132,364		1,431,811		2,355,044	
売掛金	14,570,699		11,559,570		12,040,086	
たな卸資産	5,373,507		4,786,035		4,002,645	
その他	1,113,791		970,295		697,861	
貸倒引当金	3,936		3,182		3,545	
流動資産合計	25,152,432	54.3	22,844,576	52.5	24,967,408	55.2
固定資産						
有形固定資産						
建物	4,755,701		5,113,178		4,935,287	
土地	5,179,083		5,205,501		5,204,629	
その他	1,887,883		2,058,555		1,884,187	
有形固定資産合計	11,822,667	25.5	12,377,235	28.4	12,024,104	26.6
無形固定資産						
その他	383,353		435,044		415,088	
無形固定資産合計	383,353	0.8	435,044	1.0	415,088	0.9
投資その他の資産						
投資有価証券	6,617,391		5,961,262		5,825,331	
その他	2,382,094		2,005,881		2,030,403	
貸倒引当金	37,766		80,026		37,766	
投資その他の資産合計	8,961,719	19.4	7,887,118	18.1	7,817,967	17.3
固定資産合計	21,167,741	45.7	20,699,397	47.5	20,257,160	44.8
資産合計	46,320,173	100.0	43,543,974	100.0	45,224,569	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度末 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	220,137		1,538,360		209,965	
買掛金	10,813,331		7,533,927		10,471,975	
一年内返済予定長期借入金	-		428,997		-	
未払法人税等	394,441		21,723		281,708	
前受金	161,731		380,161		123,585	
賞与引当金	134,700		137,000		137,000	
その他	2,358,646		2,094,966		2,073,867	
流動負債合計	14,082,989	30.4	12,135,137	27.9	13,298,101	29.4
固定負債						
退職給付引当金	5,084,729		4,450,558		4,794,928	
債務保証損失引当金	258,800		257,200		213,700	
固定負債合計	5,343,529	11.5	4,707,758	10.8	5,008,628	11.1
負債合計	19,426,518	41.9	16,842,895	38.7	18,306,730	40.5
(資本の部)						
資本金	11,392,011	24.6	11,392,011	26.2	11,392,011	25.2
資本剰余金						
資本準備金	9,812,785		9,812,785		9,812,785	
資本剰余金合計	9,812,785	21.2	9,812,785	22.5	9,812,785	21.7
利益剰余金						
利益準備金	662,688		662,688		662,688	
任意積立金	5,468,073		5,509,970		5,509,970	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	425,183		14,989		361,341	
利益剰余金合計	6,555,945	14.2	6,157,670	14.1	6,534,001	14.4
その他有価証券評価差額金	140,528	0.3	77,742	0.2	185,702	0.4
自己株式	1,007,615	2.2	739,130	1.7	1,006,662	2.2
資本合計	26,893,655	58.1	26,701,078	61.3	26,917,838	59.5
負債及び資本合計	46,320,173	100.0	43,543,974	100.0	45,224,569	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成16年7月1日〕 至平成16年12月31日〕		前中間会計期間 〔自平成15年7月1日〕 至平成15年12月31日〕		前事業年度 〔自平成15年7月1日〕 至平成16年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,719,677	100.0	15,604,533	100.0	35,443,420	100.0
売 上 原 価	14,185,490	84.8	14,105,855	90.4	31,322,367	88.4
売 上 総 利 益	2,534,186	15.2	1,498,677	9.6	4,121,052	11.6
販売費及び一般管理費	1,979,459	11.9	1,910,360	12.2	3,860,331	10.9
営業利益又は営業損失()	554,727	3.3	411,682	2.6	260,721	0.7
営業外収益	(115,707)	(0.7)	(102,382)	(0.6)	(466,927)	(1.3)
受取利息及び配当金	21,989		16,185		83,373	
そ の 他	93,718		86,197		383,554	
営業外費用	(142,421)	(0.8)	(51,580)	(0.3)	(136,570)	(0.3)
支払利息	1,845		4,883		10,442	
手形売却損	15,331		12,139		26,506	
たな卸資産評価損	89,090		-		48,651	
そ の 他	36,153		34,557		50,970	
経常利益又は経常損失()	528,013	3.2	360,881	2.3	591,077	1.7
特別利益	(22,316)	(0.1)	(196,752)	(1.3)	(255,690)	(0.7)
固定資産売却益	22,316		-		15,620	
投資有価証券売却益	-		99,915		99,915	
貸倒引当金戻入	-		1,037		854	
債務保証損失引当金戻入	-		95,800		139,300	
特別損失	(191,599)	(1.2)	(167,000)	(1.1)	(292,325)	(0.8)
固定資産処分損	4,102		607		2,993	
投資有価証券評価損	-		15,100		200	
退職給付変更時差異償却	136,793		136,793		273,587	
債務保証損失引当金繰入	45,100		-		-	
そ の 他	5,603		14,500		15,544	
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	358,730	2.1	331,129	2.1	554,442	1.6
法人税、住民税及び事業税	357,197	2.1	23,364	0.1	588,973	1.7
法人税等調整額	187,307	1.1	128,575	0.8	318,341	0.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	188,840	1.1	225,918	1.4	283,811	0.8
前期繰越利益	236,342		210,929		210,929	
中間配当額	-		-		133,399	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	425,183		14,989		361,341	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原材料、貯蔵品 …… 総平均法による原価法

製品、仕掛品 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法により、また取得価額 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3 年以内）により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（1,367,935 千円）については、5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

保証債務の履行に伴う損失に備えるため、保証先の経営状態を勘案し、保証契約毎の損失発生の可能性を個別に判定して損失負担見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

(3) ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

7. 追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割38,662千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	千円	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,688,822	12,217,021	12,393,781
2. 保証債務			
銀行借入に対する保証債務	3,401,200	3,433,057	3,314,068
手形割引に対する保証債務	449,735	1,230,604	441,933
社債に対する保証債務	20,000	20,000	20,000
リース債権に対する損害金の保証債務	16,483	21,619	19,485
3. 受取手形割引高	2,838,546	2,188,659	2,157,968
4. 期末日満期手形の処理方法			
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間および前中間会計期間の末日は金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	1,878	19,251	-

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。